

会社情報

商号	NECキャピタルソリューション株式会社		
創立年月日	1978年11月30日		
住所	東京都港区港南二丁目15番3号 （品川インターシティC棟）		
資本金	37億7千6百万円		
代表者	代表取締役社長 菅沼 正明		
従業員数	699名（連結873名）		
事業内容	情報通信機器、事務用機器、産業用機械設備、その他各種機器設備等のリース・割賦及びファクタリング、融資、集金代行業務等		
主要取引金融機関	三井住友銀行 三井住友信託銀行 三菱UFJ銀行 みずほ銀行 日本政策投資銀行		
主要株主	日本電気株式会社 37.65% 三井住友ファイナンス&リース株式会社 24.95%		

役員一覧

代表取締役社長	菅沼 正明	
代表取締役	木崎 雅満	
取締役	新井 貴	塚田 雄一
取締役（非常勤）	名和 高司	萩原 貴子
	山神 麻子	大久保 智史
	藤田 茂樹	
監査役（常勤）	小泉 吉之	駒崎 宏
監査役	大山 達也	横溝 重利

株式の状況

発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式総数	21,539,071株
1単元の株式数	100株
株主総数	26,877名

所有者別状況（単元未満株式除く）



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にご連絡をお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡をお願いします。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先	0120-782-031
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告の方法	当社のウェブサイトに掲載します。 https://www.necap.co.jp/ir/publicnotice.html
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	8793

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いします。



NECキャピタルソリューション

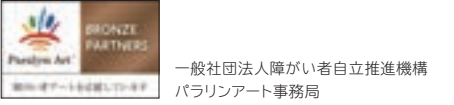
REPORT

株主通信

2024年3月期 第2四半期
2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日

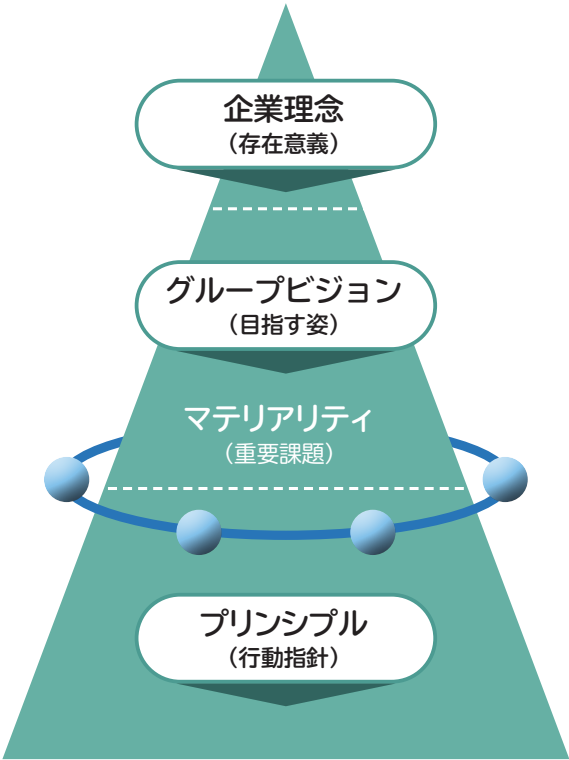
作家名 CHABI「SKYLINE」

当社は、障がい者がアートで夢を叶える世界を作る「パラリンアート」に協賛しています。
作品選定にあたっては、グループビジョン2030「次世代循環型社会をリードするSolution Company」における「私たちの考える『次世代循環型社会』」に示した4つの循環の輪（P2）を想起させるような4作品を候補とし、国内グループ社員による投票を行いました。
美しい自然の循環を感じさせる本作に、次世代循環型社会を目指す当社グループの想いを託しています。



私たちの存在意義

企業理念を体現するべく、当社の目指す姿としてグループビジョン2030を策定しました。グループビジョン策定にあたっては、当社における重要課題をマテリアリティとして再特定し、中期計画2025の施策に織り込みました。また、グループビジョンの実現につながる行動を促すため、社員の行動指針として新たにプリンシプルを制定しました。



企業理念

私たちは「Capital Solution[※]」を通してより豊かな社会の実現に貢献します。

※ Capital Solution : 「お客様の経営資源 (Capital) を中心とする幅広い経営課題に対して解決策 (Solution) を提供すること」を意味する、当社独自の表現。

グループビジョン2030

次世代循環型社会をリードするSolution Company

マテリアリティ

事業活動
脱炭素社会・循環型経済の推進
社会・ICT インフラ整備の推進
社会課題解決に向けた新たなサービスや事業の創出
経営基盤
人的資本への投資
企業価値向上を支えるコーポレートガバナンスの追求

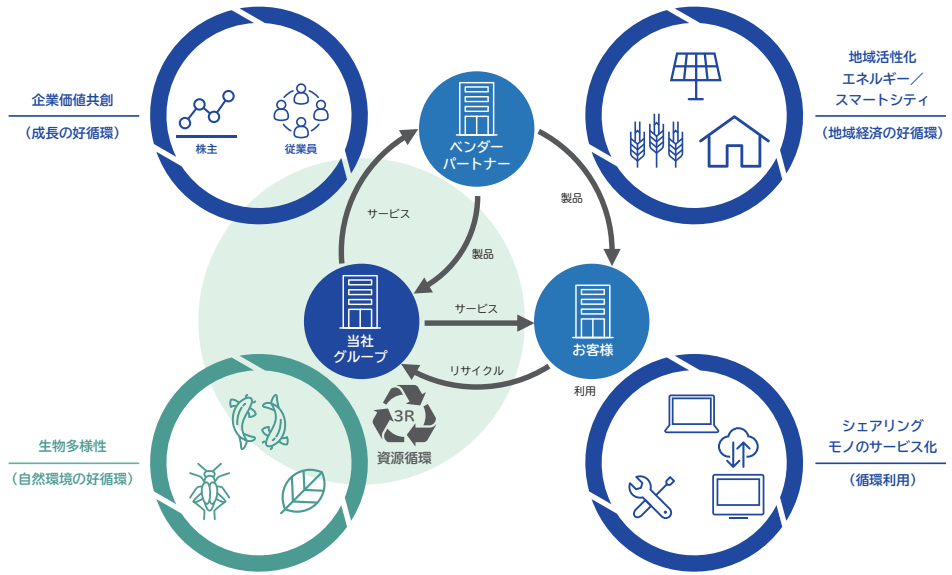
プリンシプル

進化	サービスの強化・発展と新たな事業の創出に挑戦し、お客様と社会の課題を解決し続けます。
深化	IT活用・デジタル化により業務品質を高め、お客様との強固な信頼関係を構築します。
新化	従業員一人ひとりが多様性を受け入れ、自分らしさを発揮します。
真価	社会価値・経済価値の創出により、持続的な企業価値の向上を目指します。

新たなグループビジョンのもと、CSV^{※1}経営の実践を推進

グループビジョン2030 次世代循環型社会をリードするSolution Company

2023年4月に公表したグループビジョン2030はSDGs^{※2}と同期する2030年をゴールとしています。当社グループが想定する2030年以降の「次世代循環型社会」は、資源効率の向上による環境負荷低減のみならず、資源を循環利用し続ける世界、そこから発展し、新たな付加価値を生み出し続ける循環型の経済社会です。当社グループはキャピタルソリューションの革新により、次世代循環型社会においてさまざまな循環型サービスの創造・提供を目指します。



【当社グループが特に貢献できるSDGs】



※1 CSV : Creating Shared Valueの頭文字を取ったもの。共通価値の創造。アメリカの経営学者マイケル・ポーターが2006年に提唱した経営戦略のフレームワーク。経済利益活動と社会価値の創出 (=社会課題の解決) を両立させること。

※2 SDGs : Sustainable Development Goalsの略称。持続可能な開発目標。2015年9月に行われた「国連持続可能な開発サミット」において採択された「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記述された2030年までの具体的指針。

中期計画2025

中期計画2025はグループビジョン2030「次世代循環型社会をリードするSolution Company」の実現に向けたロードマップにおいて最初の3年間となります。中期計画2025においては、前グループビジョンの10年間で取り組んできたCSV経営を実践し、次世代循環型社会の実現に向け、変革に挑戦します。



経営目標

● 財務目標

	2023/3期 実績	2024/3期 計画	2026/3期 計画
親会社株主に 帰属する 当期純利益	64億円	75億円	100億円
ROA※	0.7%	0.7%	0.9%
ROE	6%	7%	8%

※連結当期純利益／連結営業資産平均残高

● 非財務目標（抜粋）

	目的	目標内容	2023/3期 実績値	2026/3期 目標値
環境・ 社会課題	カーボンニュートラル※1 実現に向けたCO ₂ の削減	Scope1※2+2 2023/3期実績比削減率	157t-CO ₂	20%
	社会インフラ整備の推進	官公庁・自治体の 3カ年累計成約高	1,278億円	4,000億円
	ICTビジネス拡大に伴う 循環利用の促進	リース満了品3カ年 累計処理台数	20万台	70万台
	気候変動対応の推進	再生可能エネルギー発電容量 （保有発電所）	43MW	100MW
人的資本	自然資本を意識した 社会貢献活動の推進	学校ビオトープ※3教育 3カ年累計延べ校数	3校	10校
	従業員エンゲージメント※4 の向上	従業員エンゲージメント スコア	21%	34%
	ダイバーシティー※5の推進	女性管理職比率	5.5%	10%

※1 **カーボンニュートラル**：温室効果ガスの排出量が全体としてゼロになっている状態のこと。

※2 **Scope1**：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、Scope2は他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出のこと。

※3 **ビオトープ**：「BIO」と「TOP」の合成語で「生物の生息空間」を意味する。都市の中に植物、小動物、虫、鳥、魚等が共生できる場所を造成または復元すること。

※4 **従業員エンゲージメント**：従業員の会社や仕事に対する気持ちを量る概念を指す言葉。愛着・情熱・共感の3語に集約することができると言われている。

※5 **ダイバーシティー**：「多様性」を意味する言葉。人種・年齢・性別・能力・価値観等さまざまな違いを持った人々が組織や集団において共存している状態のこと。

● 事業戦略

事業戦略① サービス事業の拡大、新たな循環型サービスを創出

- ➡ 再生可能エネルギー発電、ウェアハウジング※1、ITアセットマネジメント、PFI※2、観光等の各事業におけるサービス拡大
- ➡ 新たな循環型サービスを創出
 - ・モノの循環利用に繋がるサービス創出
 - ・地域経済・社会の好循環に繋がるサービス創出
 - ・企業成長の好循環に繋がるサービス創出

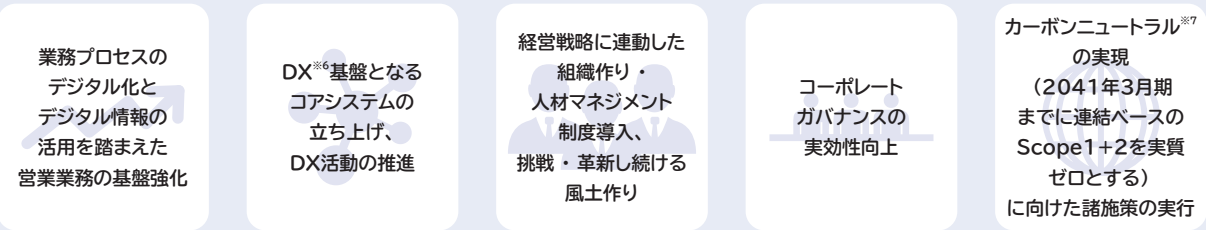
事業戦略② 注力事業への戦略的投資による成長加速

- ➡ ICT関連サービスの高付加価値化による事業規模拡大
 - ・お客様・ベンダーとのシステム連携や企画機能強化を通したPC-LCM※3に関するサービス拡充、レンタルの強化、BPO※4・コンサルティングサービス等
- ➡ 国内外における金融プロダクトの領域拡大・高度化
 - ・投融資やアドバイザーを軸にした金融プロダクト・投融資対象を拡大し収益を拡充

事業戦略③ ベンダーファイナンス※5の強化及び顧客基盤拡充

- ➡ ベンダー及びお客様に寄り添ったキャピタルソリューションの提供
- ➡ ベンダーとの連携強化による収益性向上及び収益機会創出
- ➡ お客様の課題に対するソリューション開発・提供による取引深耕

経営基盤強化戦略



※1 **ウェアハウジング**：物件（不動産）の取得・一時的保有と、その後の投資法人への当該物件の優先的な取得機会の確保までの一連の流れを総称したもの。

※2 **PFI**：Private Finance Initiativeの頭文字を取ったもの。民間資金を活用した社会資本整備、つまり民間の資金、経営能力及び技術力を活用して公共施設等の建設、維持管理、運営等を行う官民連携事業のこと。

※3 **PC-LCM**：機器の調達から、運用・管理までIT機器をワンストップで提供するサービス。LCMはLife Cycle Management の頭文字を取ったもの。

※4 **BPO**：Business Process Outsourcing、企業の業務プロセスの一部を外部に委託し、業務の効率化やコスト削減を図る経営戦略。

※5 **ベンダーファイナンス**：ベンダー様がお客様の支払い方法等を含めた形で製品販売を行う手法のこと。

※6 **DX**：デジタルトランスフォーメーションのこと。



代表取締役社長 菅沼 正明

経済の先行き不透明感が増す中、
足もとの当社営業状況は順調に推移

2024年3月期第2四半期における日本経済は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が見直されて以降、経済活動の正常化が進んでいます。一方で、物価の上昇や為替の変動、倒産件数の増加、海外経済の先行き、日本銀行による政策変更の影響等への注視が必要な状況が続いています。このような事業環境のもと、国内のリース業界全体の2024年3月期第2四半期におけるリース取扱高の累計は、前年同期比9.7%

増加の2兆1,227億円となりました（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）。当社におけるリース事業の契約実行高は、前年に複数の大型案件を計上したことから前年同期比4.5%減となるものの、成約高においては官公庁の大型案件を獲得したことから伸長し、前年同期比15.7%増となる等、足もとの営業状況は順調な進捗となっています。

当第2四半期の減収・減益は想定どおり、
良質な営業資産を積み上げ、
通期業績予想及び配当金に変更なし

第2四半期における当社グループの売上高は、前年同期に大型の販売用不動産の売却を計上したインベストメント事業の減収等により、前年同期比減少となりました。利益面は、前年の大型案件や為替影響等の特殊要因から大幅に減少しており、親会社株主に帰属する四半期純利益が通期業績予想の3割弱の進捗となっています。しかしながら当社のビジネスモデルの特性上、ファンドのEXIT（持分売却）の有無や計上時期による利益の変動幅が大きく、こうした状況は期初に想定していたものとなっています。通期業績見通しにおいては、各事業で良質な営業資産を着実に獲得していること等を背景に、引き続き収益拡大を見込んでいることから、業績・年間配当金共に期初の予想を据え置きとしました。第2四半期末の配当金は計画どおり1株当たり65円とし、年間配当金は前期から20円増額となる1株当たり130円を計画しています。

2024年3月期はグループビジョン2030と中期計画2025のスタートの年です。株主の皆さまにおかれましては、引き続き新たに歩み始めた当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結業績概要

（単位：億円）

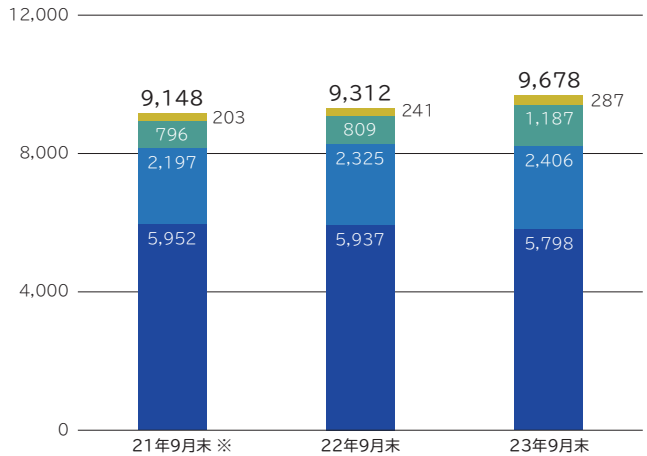
	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比
売上高	1,357	1,240	△8.6%
営業利益	75	37	△49.9%
経常利益	86	32	△62.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	44	19	△55.9%
1株当たり四半期純利益	204円94銭	90円31銭	—

契約実行高 2,526億円（前年同期比 2.4%減）

成約高 3,381億円（前年同期比 7.1%増）

営業資産残高 9,678億円（前年同期比 3.9%増） うちリース事業 5,798億円（前年同期比 2.3%減）

営業資産残高の状況（単位：億円）



リース事業

ICTや小口リース、海外案件の増加によりGIGAスクール特需で計上した資産の通減を抑制

ファイナンス事業

LBOファイナンス等の新たな取り組みを含む国内の企業融資を中心に資産を積み上げ、前年同期比増加

インベストメント事業

従来型の取り組みによる資産の増加に加え、安定的な収益獲得に向けた資産の取得により前年同期比増加

その他の事業

ヘルスケア施設や太陽光発電に関連する資産等を堅調に積み上げ前年同期比増加

※ 報告セグメント変更に伴い遡及修正したデータを表示しています。

決算概要

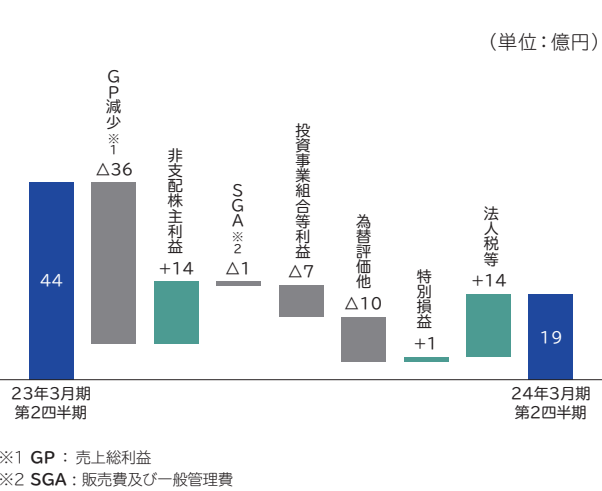
※ 当社の取引先における民事再生手続開始の申立てが判明したことから、2023年10月30日に公表しました2024年3月期第2四半期決算短信の修正を行っております。
詳細に関しては右記URLより参照ください。 <https://pdf.irpocket.com/C8793/MH4b/toMI/qavA.pdf>

四半期純利益 前年同期比主要増減要因

前年の大型案件の影響や為替評価の影響等の
特殊要因を除くと、概ね前年同期並みの推移

ポイント1 「売上総利益（GP）」と「非支配株主利益」
リサ・パートナーズ（以下、「リサ」）が運営するファンドは、売上総利益段階ではファンドの無限責任組合員であるリサに収益全てが計上されるものの、最終利益の直前でリサ以外の出資者の持分利益（約7割）が控除されます。前期はファンドの大型収益があったため、非支配株主利益が大きく控除されました。

ポイント2 「投資事業組合等利益」
リサが運営する東南アジアファンドの収益です。会計上のテクニカルな要因で営業外に計上しています。前期に大きく収益が計上された影響により前年同期比で減少となりました。



配当金

計画どおり第2四半期末の配当金は1株当たり65円

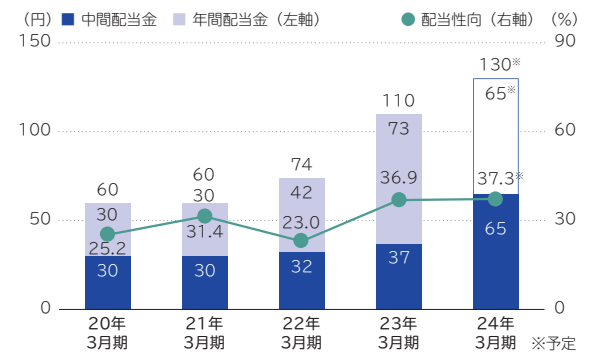
当社は安定配当の維持を基本方針としています。この配当政策のもと、当社グループが自己資本比率を10%確保していることや、足もとにおける同業他社の配当性向水準が持続的に上昇していること等を踏まえ、年間配当金は前期から20円増額となる1株当たり130円を計画しています。第2四半期末の配当金も計画どおり1株当たり65円としました。

1株当たり配当金

2024年3月期 第2四半期 65円

2024年3月期 130円(予定)

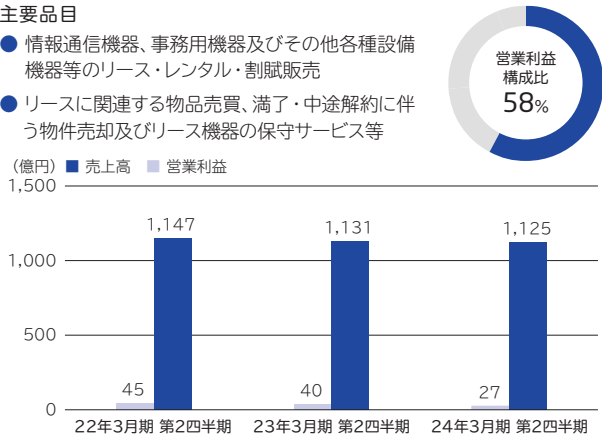
配当金と配当性向の推移



セグメント別概要

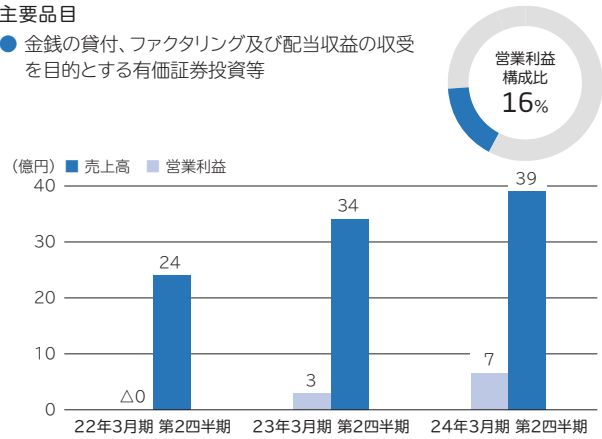
※ 営業利益構成比は、営業利益の調整額（各セグメントに配分していない全社費用）を除いて算出しております。

リース事業



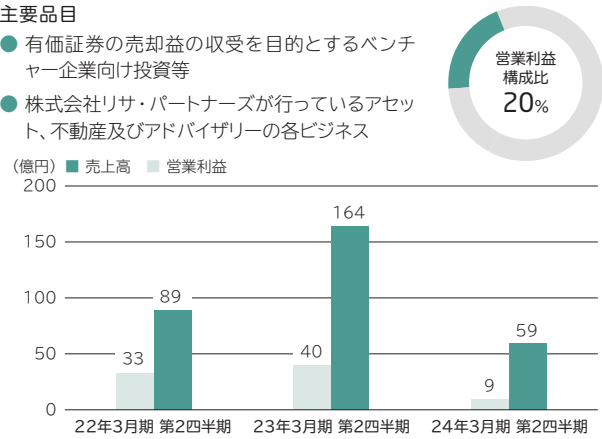
事業の概況 前年に大型の資産売却があったこと、及び与信関連費用の計上により売上高・営業利益は前年同期比減少。この影響を除く基礎収益は改善傾向

ファイナンス事業



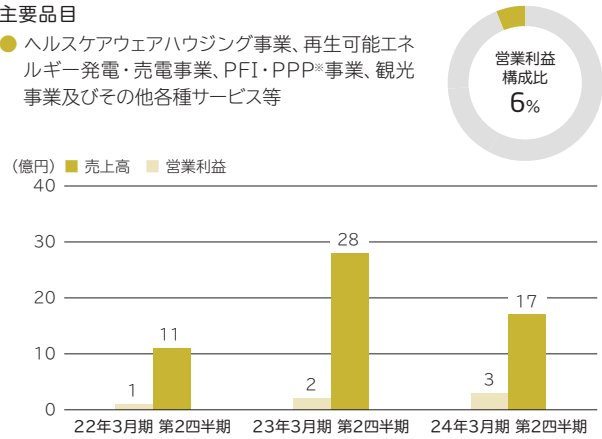
事業の概況 売上高は配当収益や金利収入等の増加により前年同期比増加。営業利益は与信関連費用の改善等から前年同期比増加

インベストメント事業



事業の概況 前年の第1四半期に大型の不動産売却等があったことから、売上高・営業利益は大幅に減少

その他の事業



事業の概況 手数料収益やヘルスケア、太陽光発電の取り組み等が着実に進展し、営業利益は前年同期比増加

※ PPP：Public Private Partnershipの頭文字を取ったもの。PFIはPPPの手法の一つ。

株主優待制度のご案内 〈インターネットを活用したオンラインカタログギフト〉

毎年3月末現在の株主様に、インターネットを活用したオンラインカタログギフトを贈呈しています。 **（年1回、6月中旬発送済）**

株主優待制度の概要（年1回）

保有株式数	1単元（100株）以上5単元（500株）未満		5単元（500株）以上	
継続保有期間	1年未満	1年以上	1年未満	1年以上
カタログギフトの種別	2,000円相当	3,000円相当	10,000円相当	15,000円相当
商品の一例	 ごだわりソースの煮込みハンバーグ	 北海道のスープセット	 黒毛和牛 すき焼き用	 鹿児島県産鰻蒲焼 関西風焼

2023年3月期末の株主様 株主優待品のご注文はお済みでしょうか

2023年3月期の株主様に向けて6月にお送りした優待品のお申込期限は2023年12月22日です。
ご注文がお済みでない方は、ギフトチケットをご確認の上お申し込みください。ギフトチケットを紛失された際は再発行いたしますので、下記までご連絡ください。

フリーダイヤル	受付時間	お申込期限
0120-102-341	10:00～17:00（土日祝日除く）	2023年12月22日

抽選で200名様に新米（当社出資先生産）を発送

オンラインで株主優待をお申し込み後、9月30日までにアンケートにご回答いただいた株主様の中から抽選で200名様に株式会社みらい共創ファーム秋田の新米をお送りしました。
なお、当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。
当社は、社会と企業双方に共通の価値を生み出すCSV経営の一環として、農業ビジネスに取り組んでいます。みらい共創ファーム秋田は、秋田県大湯村において農業における新たなビジネスモデルの創出に挑戦し、農業や地域が抱える課題の解決を目指しています。



ちほみのり（新米・無洗米）2kg

東日本大震災子ども支援募金
ユネスコ協会就学支援奨学金へ寄付実施

当社では、優待品の受け取りを辞退された株主様の株主優待品相当額を社会貢献活動へ寄付しています。本年は65名の株主様より受け取り辞退のご連絡をいただき、株主優待品相当額735,000円を寄付しました。

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟「東日本大震災子ども支援募金」への寄付実施のお知らせ（プレスリリース）

<https://pdf.irpocket.com/C8793/cEro/vBnk/kdu1.pdf>

株主優待制度の詳細は下記よりご確認ください。

<https://www.necap.co.jp/ir/shareinfo/return.html#anc-02>

総合レポートのご案内

総合レポート2023を発行しました。新たなグループビジョンのもとで当社が目指す方向性等について、マテリアリティ（重要課題）に応じた情報を中心に掲載しています。

下記よりご覧ください。

https://www.necap.co.jp/csv/report/pdf/2023_report_full.pdf



IRメールニュースのご案内

IRメールニュースは、ご登録いただいた方を対象に、当社のプレスリリースや決算発表等の情報をタイムリーにお知らせするものです。メールアドレスをお持ちの方であれば、どなたでもご利用いただけます。

下記よりお申込みください。

<https://www.necap.co.jp/ir/mail.html>

スポーツを通した一体感の醸成を目指して

企業のスポーツ支援は、社員の一体感醸成や会社への帰属意識の向上につながると考え、当社では、2019年3月期から女子バレーボールのNECレッドロケッツと男子ラグビーのNECグリーンロケッツ東葛に協賛しています。各選手はNECグループの職場に所属し、NECグループ全体でチームを応援しています。

当社に所属するNECレッドロケッツの山田二千華選手は日本代表としても活躍しています。東京オリンピックに続き、パリオリンピックへの出場を目指す山田二千華選手の成長や活躍を引き続き社員一同見守っていきます。株主の皆さまも応援よろしくお願いします。



©NEC RED ROCKETS

ユニフォームの背面（背番号の上）に当社の社名ロゴが掲載されています。



©NEC RED ROCKETS

当社所属のNECレッドロケッツ山田二千華選手



©NEC GREEN ROCKETS TOKATSU

NECグリーンロケッツ東葛のレメキ ロマノ ラヴァ選手はラグビーワールドカップ2023でも活躍しました。